

JEITA だより

Vol. 57
Spring 2026

春

Topics

「JEITAベンチャー賞」 受賞企業6社が決定

Activity 活動報告

- 03 「安心」を家電選びの新基準に
～JC-STAR普及啓発イベントを開催、IoT機器のセキュリティ可視化で実現する未来の暮らし～(市場創生部)
- 05 IEC TC110(電子ディスプレイ)大津会議 開催報告(事業推進部)
- 07 電子情報産業の世界生産見通し講演会 実施報告
～データセンターの動向を内外に向け積極アピール～(事業推進部)
- 10 2026年 新春特別講演会(関西支部)
- 11 3月度運営部会・部品運営委員会合同会合講演会(関西支部)
- 12 JEITA関西講座(関西支部)



「JEITAベンチャー賞」受賞企業6社が決定

2026年3月27日、「JEITAベンチャー賞」の受賞企業6社が決定したことを発表しました。

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展に貢献しうるベンチャー企業を表彰するもので、IT・エレクトロニクス業界の発展に繋がるベンチャー企業を支援するとともに、JEITA会員企業とスタートアップ（優良ベンチャー）企業との共創・連携・エコシステムの構築支援を目的としたものです。「JEITAベンチャー賞審査委員会」が成長性（先導性）、波及性、社会性の3つの視点からベンチャー企業を審査・選考した結果、第11回JEITAベンチャー賞は、株式会社aiESG、アイクリスタル株式会社、株式会社Quanmatic、株式会社JCCL、SyntheticGestalt株式会社、Sotas株式会社の6社が受賞しました。

今回JEITAベンチャー賞を受賞した6社のベンチャー企業は今後、JEITAの活動に参画いただくほか、デジタルイノベーションの総合展「CEATEC」への出展やJEITAが主催するシンポジウムなどへの登壇、さらにはJEITA会員企業との交流支援などの特典が授与されます。



受賞企業の審査評価（社名五十音順）

JEITAベンチャー賞



<https://aiesg.co.jp/>

世界で初めてサプライチェーンを遡り製品・サービスの包括的ESG評価が可能となる AI「aiESG」を開発した。ESG リスクの数値化や自然・人的・人工資本の経済価値を総合的に測定する仕組み等により、取引先や投資家、消費者は、持続可能性の観点から望ましい製品・サービスを選択することが可能となる。これらは、サステナブルな社会の構築に向けた、企業活動における環境・社会・経済への影響に対する近年の強い定量化ニーズに直接的に対応するものであり、今後の大きな成長を期待できる。よって、JEITAベンチャー賞に相応しい企業と判断した。



<https://aixtal.com/>

プロセスインフォマティクスを基盤とし、単一プロセスに限らず工程全体の最適化をプロセス横断型デジタル基盤「メタファクトリー」として進めている。各工程の個別最適化ではなく、プロセス知識の体系化・最適化・再利用・現場適用・知識循環を一つの基盤上で展開する仕組みを備えており、半導体製造におけるプロセス全体最適化の有効性を世界初の実ラインとして示すとともに、電子材料、金属加工、樹脂成形、化学プロセスなど多段階かつ高付加価値な製造分野全般に横展開可能な基盤技術として、高い成長性と産業横断の先導性を有している。よって、JEITAベンチャー賞に相応しい企業と判断した。



<https://quanmatic.com/>

量子計算とAIを融合した独自手法により、現場特有の複雑な制約を緻密に反映できる最適化計算ソリューションを提供している。既に、設備稼働ロスを約40%削減するなどの実績を有し、単なる理論に留まらない現場が真に使える形での社会実装を実現している。現時点では古典コンピュータ上で量子計算の利点を最大限に引き出しつつ、実務データと実装経験を蓄積する戦略は、量子コンピュータ時代の到来に向けた大きな優位性となるだろう。量子コンピュータの本格実用化に至るまで量子技術を駆使して社会実装を牽引し、複雑な課題の解決が強く期待される。よって、JEITAベンチャー賞に相応しいと判断した。



<https://jccl.jp/>

生体を模倣した新しいコンセプトにより、低温でCO₂の吸脱着可能なアミン含有ゲルからなる固体吸収材を実現し、それを搭載したCO₂回収装置を提供している。当装置は、CO₂濃度の低い大気から濃度の高い排ガスまでカバーできることを特徴としており、固体吸収材からのCO₂回収温度も40-60℃であり低品位排熱の利用を可能とし、処理力2kg / 日のCO₂回収装置はすでに複数の企業に導入済みである。今後、さらなるスケールアップや耐久性の向上により、広範囲のCO₂濃度を排出する幅広い産業分野の企業への導入が期待される。よって、JEITAベンチャー賞に相応しいと判断した。



<https://syntheticgestalt.com/ja>

創薬AI、酵素探索AIにかかるサービスを展開し、100億件超の化合物情報を学習した世界最大の分子特化型基盤AIモデルを開発、提供している。同社はすでに国内外の製薬会社などと創薬のための共同研究を実施しており、今後も、独自の基盤モデル開発並びにその高度化に資するデータセットの構築が進むことで、創薬研究にかかる膨大な時間と費用を削減し、ものづくり・脱炭素社会に貢献できる技術開発を進めていくと期待される。よってJEITAベンチャー賞に相応しい企業と判断した。



<https://sotas.co.jp/>

化学業界固有の素材調査事業および文書管理を支援するための情報プラットフォームを提供する。グローバル環境において特定化合物の規制が強化される傾向にあるなか、Sotasのプラットフォームは30万件の化学物質に関する法令データベースを随時更新する。化学物質の取り扱いに関する書類「SDS」のPDFを読み込むことで、専門知識を持たない人でも素材の法令判定を自動化できる。化学メーカーにとって取引先から素材の法令判定を依頼されることが急増しており、この負荷が大幅に削減できる。化学メーカーのグローバル進出を後押しするツールといえる。よってJEITAベンチャー賞に相応しい企業と判断した。

「安心」を家電選びの新基準に ～JC-STAR普及啓発イベントを開催、 IoT機器のセキュリティ可視化で実現する未来の暮らし～

2026年2月26日、JEITAスマートホーム部会は、IoT製品のセキュリティ適合を示す「JC-STAR」制度の認知向上を目的としたイベントを池袋で開催しました。家電芸人の徳井義実氏らを迎え、安全なスマートライフの重要性を広く発信しました。

制度開始から1年、新たなフェーズへ

IoT製品のセキュリティに関する公的な制度である「JC-STAR (IoT製品セキュリティラベリング制度)」★1は、2025年3月に運用が開始されてから1周年の節目を迎えます。ネットワークに接続される家電が急速に普及する中、巧妙化するサイバー攻撃から消費者の暮らしを守るため、製品の安全性を「見える化」する本制度の重要性はかつてないほど高まっています。今回のイベントは、その意義を改めて社会に問う場となりました。

制度が目指す「安全の見える化」

JC-STARは、目に見えないIoT製品のセキュリティ対策をラベルで可視化する国の制度です。現在は、メーカーが基準への適合を自ら宣言する「★1」の運用が先行して進んでおり、将来的にはより上位の格付けも視野に入れ

た4段階の評価体系が整えられています。店頭でこのJC-STARのロゴマークを目印にすることで、私たちは専門的な知識がなくても、サイバー攻撃への備えがなされた製品を安心して手に取ることができるようになります。



スマートホームの変遷

イベントの冒頭、JEITAスマートホーム部会の丹康雄部会長は、日本のスマートホームが長年培ってきた独自の進化と、インターネット接続に伴うセキュリティ課題について言及されました。メーカーと販売店が一体となり、消費者が迷わず「安全な製品」を手にとれる環境を整えることが、持続可能なデジタル社会の基盤になるという確信を共有する機会となりました。



「家電芸人」と共に考えるセキュリティ

ゲストには家電への造詣が深いチュートリアルの徳井義実氏が登壇。最新のIoT家電がもたらす利便性を紹介しながらも、目に見えないセキュリティへの不安をユーザー目線で代弁されました。デモンストレーションを通じて「JC-STAR」のロゴマークが、購入時の判断基準としていかに直感的で頼りになるものであるかを、親しみやすい語り口で伝えていただきました。

流通現場との強固なパートナーシップ

本イベントは、一般社団法人大手家電流通協会との共催により実現しました。共催者代表の一般社団法人大手家電流通協会 長野毅常任委員からは、店頭での積極的な訴求を推進する力強い言葉をいただきました。製品を作るメーカーと、顧客に直接届ける販売店が手を取り合うことで、JC-STARが単なるマークに留まらず、信頼のブランドとして市場に定着していく道筋が示されたと言えます。

多彩な製品が彩る展示会場の様子

報道関係者向けのイベント会場に隣接した家電量販店の特設スペースでは、実際にJC-STARの認証を取得した各社の製品が展示されました。エアコンや洗濯機、Wi-Fiルーターなど、生活に密着した製品が並ぶなか、家電芸人の徳井義実氏、フリーアナウンサーの渡辺真理氏がメーカー担当者から製品の利便性やセキュリティ性について説明を受け、こうした要素が次世代家電にとって重要であることを印象づけました。



安全な社会の実現に向けて

現在、JC-STARの適合製品は1,000種類を超え、申請数も着実に増加しています。今後は国内での普及に加え、諸外国との相互承認などグローバルな連携。JC-STAR★2以降の制定が進みます。JEITAはこれからも、会員企業や関係団体と連携して本制度の普及啓発をはかり、誰もが不安なくデジタルの恩恵を享受できる、安全で豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

本件に関する企業関係者からのお問い合わせ先

JEITAスマートホーム部会 事務局（一般社団法人電子情報技術産業協会 市場創生部）
E-mail: smarthome@jeita.or.jp

IEC TC110(電子ディスプレイ) 大津会議 開催報告

2026年2月2日から6日にかけて、電子ディスプレイ分野の国際標準化を議論するIEC TC110会議が滋賀県大津市のコラボしが21にて開催されました。本会合は日本開催としては2024年1月の沖縄開催以来2年ぶりで、日本、韓国、中国、米国、ドイツ、フィンランド、ベルギーなどから90名のエキスパートが現地に集まり、コロナ禍以降で最大規模の会議となりました。オンラインで参加した約40名も加え、活発な議論が行われました。

IEC TC110 (Electronic displays) の活動

IEC TC110は電気・電子分野の国際標準化を進める国際電気標準会議 (IEC) における技術委員会の1つで、電子ディスプレイ分野に関わるさまざまな標準文書 (規格) の開発を行っています。TC 110にはPメンバー (投票権を持つ) 20カ国、Oメンバー (オブザーバ) 11カ国が参加しており、275名 (うち日本から53名) がエキスパート登録して活動しています。

IEC TC110は日本が幹事国を担当しており、日本がこの分野の中核を担っています。国内では経済産業省から国内審議団体をJEITAが受託し、ディスプレイデバイス部会傘下のディスプレイデバイス標準化委員会が各案件の議論や審議を行っています。

今回の大津会議は、ディスプレイデバイス標準化委員会が中心となって、会議の準備から運営までを行いました。

ワーキンググループ(作業部会) 会合の実施内容

IEC TC110では冬・春・秋の年に3回、対面を主体とした国際会議を開催しており、冬会議は、傘下にある作業部会 (WG, PT, MT, ahG) ごとの議論を中心に行っています。今回は12の作業部会の会議が開催され、電子

ディスプレイを使用したさまざまなアプリケーションへの展開を含め、光学・信頼性などの各種測定・評価技術を用いた標準文書の開発について議論が行われました。

近年は、電子ディスプレイの応用分野の拡大に伴い、AR/VRなどアイウェアディスプレイ、フレキシブルディスプレイ、空中投影など3Dディスプレイ、タッチセンシングを含むインタラクティブデバイスなどの標準化が活発になっており、今回の会議でも各作業部会で多くの新提案が議論されました。更に、世界的な環境への意識の高まりを受け、2025年に設立されたahG 20では、製品の温室効果ガス (GHG: Green House Gas) 排出の計算法に関するドラフトが議論され、初めて委員会ドラフト (CD) を配布して各国にて審議を行うことが決まりました。



TC110会議の様子

日本開催の取り組みと評価

会場としたコラボしが21は、琵琶湖に面した立地に恵まれ、落ち着いた雰囲気の中で議論に集中することができました。スタッフの努力で音響や通信環境も入念に準備され、ハイブリッド開催の難しさも克服することができ、参加者からはとても良い会議だったとの評価をいただきました。

また、今回の大津会議は、ディスプレイデバイス標準化委員会が目標の1つとして掲げている「アカデミアと

の連携」の取り組みとして、多くの大学教員、学生の皆様に招いてオブザーバ参加していただきました。特に教育の一環として国際標準化を取り入れている宇都宮大学の学生からは、海外の専門家との議論の場を初体験し、実感を持って標準化のプロセスを理解できたとの感想をいただきました。

テクニカルツアーとレセプション

会議とあわせ、会期中にはテクニカルツアーとレセプションを開催しました。テクニカルツアーでは会員の大塚電子ほか滋賀県内の大塚グループ各社の施設を訪問し、ディスプレイ向けを含むさまざまな計測機器のご紹介をいただいて技術的知見を深めることができました。草津市で開催したレセプションは、なごやかな雰囲気、各国参加者間のネットワーク強化と円滑なコミュニケーションの促進につながりました。テクニカルツアーの実

施にあたり、多大なご協力をいただいた大塚電子に深く感謝申し上げます。

今後の開催予定

2026年5月に米国ロサンゼルスにおいて、各作業部会の会議を開催する予定です。

また、同年11月にはドイツ・ハンブルクで開催されるIEC総会に合わせて、IEC TC110のプレナリー（全体）会議および傘下の作業部会の会議を開催する予定です。



レセプションの様子

【IEC TC110傘下の個別組織と対応する国内組織】

作業部会	組織名	対応する国内組織
WG 6	3D displays	WG 6対応G*
WG 8	Flexible Displays	WG 18/WG 8対応G*
WG 9	Touch and interactive displays	タッチ&インタラクティブDG*
WG 10	Laser displays	レーザーDG*
WG 12	Eyewear display	アイウェアDG*
WG 13	Optical measurements of electronic displays	基本光学測定G*
WG 14	Durability test methods for electronic displays	耐久性試験G*
WG 18	Organic light emitting diode displays	WG 18/WG 8対応G*
WG 19	Display lighting unit	ディスプレイライティングG*
PT 63340	Electronic displays for special applications	(TC110国内委員会)
MT 61747	Liquid crystal display devices	基本光学測定G*耐久性試験G*
ahG 20	Quantification methodology of GHG emissions from electronic display modules	(TC110国内委員会)
AG 11/AG 15	Advisory Group	AG分科会*
		メタバース研究会* オートモーティブ研究会*

*JEITA ディスプレイデバイス部会 ディスプレイデバイス標準化委員会 傘下の組織

電子情報産業の世界生産見通し講演会 実施報告

～データセンターの動向を内外に向け積極アピール～

生成AIの普及により世界的なデータ処理量が急増し、データセンター（DC）は社会・産業を支える中核基盤として重要性を高めています。AI学習・推論向けにGPU搭載サーバの採用が進んだことで、従来型DCでは対応しきれない電力・冷却・通信要件が顕在化し、液冷方式や高帯域ネットワークなどインフラ構造の抜本的再設計が求められています。これに伴い、サーバ、GPU、CDU、SSDなど関連市場も大きく拡大しています。こうした変化を踏まえ、調査統計委員会では2025～2030年のデータセンター市場および関連電子部品の需要見通しを取りまとめました。調査結果については2025年末の漆間JEITA会長記者会見にて広く内外に発信すると共に、講演会を企画し、政府の取り組み紹介などを通じて、重要性の理解に向け、積極的なアピールを行いましたので、その一部をご紹介します。



講演会会場の様子（JEITA会議室）

電子情報産業の世界生産見通し講演会

2026年1月23日（金）、電子情報産業の世界生産見通しに関する講演会を開催しました。今回は、電子情報産業の主要分野における市場動向やデータセンターに関心をお持ちの方々に多数ご参加いただき、参加者総数は246名となりました。また、我が国を代表する統計機関や経済見通しを検討する政府機関、関連団体など、多方面からの参加も多数得られ、当業界の市場規模および今後の方向性を発信する絶好の機会となりました。

特別講演1

政策動向として「データセンターの動向と関連施策について」と題し、経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長 兼 AI産業戦略室長 渡辺琢也氏よりご講演いただきました。渡辺氏からは、生成AIの普及に伴うデータセンター需要拡大を踏まえ、電力と通信を統合的に最適化するワットビット連携、地方分散化や再エネ活用、次世代冷却・光電融合技術の導入など政府施策の方向性について解説いただきました。



講演中の渡辺氏
～データセンターの動向と関連施策について～

特別講演2

「社会を担うデータセンター時代の経営と戦略～さくらインターネットの挑戦と展望～」と題し、さくらイン

ターネット株式会社 代表取締役社長 田中邦裕氏よりご講演いただきました。田中氏からは、データセンターの現状とその役割の転換、さくらインターネットの経営戦略と実践について解説いただきました。



講演中の田中氏
～社会を担うデータセンター時代の経営と戦略～

電子情報産業の動向

世界生産見通しについては、調査統計委員会の小峰彦委員長より報告いたしました。2025年の電子情報産業の世界生産額は、世界的なデータセンター需要の拡大や生成AIの普及を背景に、半導体、電子部品、ソリューションサービスが軒並み好調で、前年比11%増の4兆1千億ドルと、初めて4兆ドルを突破する見込みです。

2026年は、生成AI、IoT、自動運転、スマートファクトリーなど先端技術のさらなる普及、高性能サーバ・ストレージとそれらを支える半導体の伸長を背景に、前年比10%増の4兆5千億ドルと、過去最高を更新する見通しです。品目別では、2025年・2026年ともに半導体、電子部品、サーバ・ストレージ、ソリューションサービスが過去最高を更新するなど、AI・データ駆動型社会への構造転換が鮮明になっています。

注目分野に関する動向

注目分野に関する動向調査結果については、調査を担当した株式会社富士キメラ総研 羽賀史人氏より報告いたしました。データセンター関連市場は、2025年の8.5億ドルからクラウド需要やAI向けGPUサーバの拡大を背景に急成長し、2030年にはサービス市場が世界で1.7兆ドル、関連製品市場は1.9兆ドルに達する見通しです。日本でもデジタル化とAI活用の進展により需要が拡大します。一方で電力確保が大きな課題となっており、データと電力の確保が国家競争力を左右する重要要素となっています。

世界生産見通しおよび注目分野に関する動向調査 概要

調査統計委員会では、2006年より、電子情報産業の世界生産見通しを取り纏め、出版物として発行するとともに、講演会を実施してきております。また、2015年からは、電子情報産業の世界生産見通しに加え、年毎注目されている分野にフォーカスをあて、見直し調査も実施しています。

<電子情報産業を代表する主な品目>

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、プリンター、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューションサービスなど。

今回の登壇者



開会の挨拶
JEITA専務理事
長尾 尚人



世界生産見通し（赤本全体）概要報告
調査統計委員会
小峰 将彦委員長
三菱電機株式会社



ソリューション・サービスの動向
ソリューション・サービス事業委員会
小堀 賢司副委員長
日本電気株式会社



半導体の動向
半導体統括委員会
近森 謙志郎委員長
ローム株式会社



電子部品の動向
電子部品部会調査統計委員会
阪田 純委員
株式会社村田製作所



データセンターの動向
羽賀 史人氏
株式会社富士キメラ総研



【特別講演】AI社会を担う
データセンター時代の経営と戦略
さくらインターネット株式会社
代表取締役社長
田中 邦裕氏



【特別講演】デジタル産業のビジョン
経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課長 兼
AI 産業戦略室長
渡辺 琢也氏



司会
調査統計委員会
小川 秀穂副委員長
パナソニックホールディングス株式会社

刊行物のご案内

「電子情報産業の世界生産見通し2025」

- 発行年月:2025年12月
- 価格
 - ・ 冊子版/PDF版
※A4判40ページ
※「注目分野に関する動向調査」冊子付き
会員3,300円、一般6,600円
 - ・ ダウンロード版
※PDF版および過去データ付き
会員16,500円、一般33,000円
 - ・ 詳細版
※研究者向け、各社アンケート集計結果
会員110,000円、一般220,000円



「注目分野に関する動向調査2025」

- 発行年月:2025年12月
- 価格
 - ・ 冊子版/PDF版
※A4判8ページ
会員2,200円、一般3,300円
 - ・ ダウンロード版
※PDF版および掲載データ付き
会員11,000円、一般22,000円



「JEITA 調査統計ガイドブック ～Executive Summary～」

JEITAでは電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握するため、さまざまな調査統計事業を実施しています。これらを内外に広く紹介するため、「業界統計」や「分野別市場動向」、「統計分類・市場規模」、「調査統計イベントスケジュール」などを分かりやすくまとめた「JEITA 調査統計ガイドブック～Executive Summary～」を毎年発行しています。



※各詳細はJEITAホームページ「刊行物」にてご確認ください。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/public>

2026年 新春特別講演会

関西支部の部品運営委員会および新分野・異業種研究専門委員会では、1月21日(水)に毎日新聞ビル うめだMホールにてハイブリッドで新春特別講演会を開催しました。最初に部品運営委員会・森 克彦委員長(ニチコン(株)代表取締役社長)より挨拶があり、「講演者のパナソニックホールディングス(株)津賀特別顧問は在任中非常に苦勞をされながら、常に顧客目線で経営をされました。今回の講演では経営マネジメントについて、皆さん大いに参考にいただければ」と述べられました。新春特別講演会では、津賀特別顧問から、「技術者から経営者への道～私の半世紀の歩み～」と題するご講演をいただきました。1979年の入社以来、一技術者から社長、会長を歴任された半世紀にわたる軌跡を振り返り、各年代で直面した葛藤とそこから得た教訓を紐解かれました。

30代での開発の苦悩、40代での技術組織マネジメントの壁、そして50代での分社社長としてのトップダウン改革(車載事業への挑戦と、プラズマテレビの撤退の断行)を経て、55歳で社長に就任され、事業部制の復活やカンパニー制の導入といった、大規模な組織改革の舞台裏をお話いただきました。

社長在任中は、目指すべき姿を、『A Better Life、A Better World』と明確化され、次の100年に向けて、「暮らしをアップデートすること」をパナソニックの存在意義に捉え、対症療法的な「モグラ叩き」ではなく、抜本的な「大手術」を通して、企業体質の本質的な変革を

推進されました。2025年からは、特別顧問として、「個人としてのお役立ち」を追求され、「素直な心で衆知を集めて未知なる未来へ挑戦する」という信条とともに、変化を恐れず、自身の成長のために挑戦することの重要性を説かれて、講演を締めくくられました。技術への情熱と幾多の挫折を糧に、技術者から経営者への道を切り拓かれたその歩みは、参加した各社経営層の心に深く響く、大変示唆に富んだ内容となりました。

講演会后に、JEITA関西支部 部品運営委員会より津賀特別顧問へ感謝状贈呈を行い、令和5年度、6年度のJEITA関西支部長としてのご貢献に対して感謝の意を表しました。

また当日は、新春特別講演会に先立ち部品運営委員会が開催され、26年度活動計画の議論を行いました。また新春特別講演会后には、交流会、新春懇話会も同日別途開催されました。



3月度運営部会・部品運営委員会 合同会合講演会

運営部会・部品運営委員会合同会合では、3月4日(水)合同本会議後に、ヌヴォンテクノロジージャパン株式会社 CIOの田口浩文氏をお迎えし、パナソニックから台湾企業傘下への譲渡を経て得たことをテーマに「100年企業で育った私たちが外資になって学んだ違い ~あらゆる場面で加速するスピードの正体~」と題して講演会を行いました。



過去の追求から未来の「打ち手」への転換

田口氏がまず指摘したのは、経営サイクルの劇的な変化です。従来の日本型経営にありがちな「なぜ未達か」という過去の反省に時間を割くスタイルは、ヌヴォンテクノロジージャパン(以下NTCJ)には存在しません。四半期ごとのレビューでは、変化する市場環境に対し「次にどのような手を打つのか」という未来への議論が中心となります。そこでは事業部門だけでなく経理・人事・ITの全責任者が一堂に会し、その場で経営判断を下すことで、翌週からのアクションを即座に変えるスピード感を実現しています。

「調整」を排した意思決定とアジャイルの真意

意思決定の仕組みにおいても大きな違いがあります。NTCJには部門間の調整を担う「企画」という職種が存在しません。経営が目指すべき「到達点」をまず決定し、そこへ向けて全部門が自らのやり方を寄せていくスタイルが取られています。また、田口氏は「朝令暮改」を肯定的に捉える重要性を説きました。方針転換を恐れず、途中の試行錯誤から得られた知見を「貴重な経営資産」と考える文化が、組織の柔軟性と加速を支えています。

組織を動かす「OS(常識)」という概念

田口氏は、これらのスピードの正体を、組織の底流にある「OS(常識)」の差であると定義しました。特に、競争優位を見出す「勝ち筋探索OS」と、現場の停滞を経営が責任を持って取り除く「停滞解消OS」の二つが有機的に機能していることが重要です。経営側は現場のボトルネックを徹底的に排除し、スタッフ部門も「従業員の成功を支援する」という原点に立ち返り、実現のための条件を提言する役割へと変貌を遂げています。

速度競争の入り口としての「言語力」

最後に、DXやAI活用を支える土台として「言語力(母国語の習熟)」の重要性が示されました。論理的な概念構築と共通理解には、精度の高い言葉の使い方が不可欠です。NTCJでは「言語力強化講座」を地道に継続しており、母国語による論理的思考力が、経営の直感精度向上や生成AIの効果的な活用に直結すると説きました。不確実な時代、小さな「常識」からOSを書き換え、問いの質を変えていく姿勢は、参加した会員企業にとって極めて有益な指針となりました。

その後の質疑応答では、OSの優先順位や母国語による言語力向上、経営の「問い」の質を変えることの重要性について活発な質疑応答が行われました。



JEITA関西講座

2025年度後期 大阪大学での実施報告

関西支部／産学連携分科会では、会員企業よりエンジニアを大学に派遣して講義を行う「JEITA関西講座」を、神戸大学と大阪大学の大学院工学研究科で継続実施しています。

前期の神戸大学に続き、後期は大阪大学の「知価社会論」に6社6名の講師を派遣しました。この講義では、イノベーションを創出する上で、広範な知や情報を踏まえグローバルな社会ニーズからビジネスモデルを構築することの重要性を学びます。各業界の将来像について企業よりお話いただき、「シナリオプランニング」の手法により、具体的なイノベーションにつながる提案を行います。

講義は下記のスケジュールで進められ、最後の発表会では、「宇宙」と「海洋」をテーマにグループ毎のシナリオが発表されました。

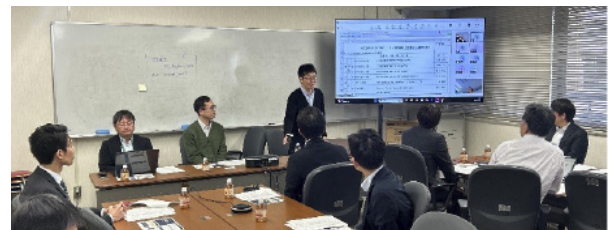
月	日	プログラム
10	3	ガイダンス
	10	グループワーク・ワークショップ概要説明
	17	未来を描き社会課題発見ワークショップ
	24	シナリオプランニング
11	7	宇宙ビジネスの最新動向 三菱電機(株)
	14	長期環境変化に対する技術開発の備え (株)村田製作所
	21	環境経営と事業経営の繋がり エスベック(株)
	28	バイオヘルス業界の将来像 (株)島津製作所
12	5	海洋業界の未来を見据えた取り組み 古野電気(株)
	12	ロームが考える企業R&Dの要点と取り組み ローム(株)
	19	シナリオプランニング
1	9	特別講演
	23	イノベーションとは何か?
	30	シナリオ発表会

関西講座の今後の取り組み

関西支部では「関連機関と連携の下、地域経済の活性化と人材育成に取り組み、JEITAのプレゼンス向上を図る」を活動方針の一つに掲げています。

左記、大阪大学での講座については3月末に大学側と事務局で振り返りの会合を行いました。26年度以降の取り組みについては、大学側の提案に基づき、今後、産学連携分科会で検討を進めていきます。

26年度前期に神戸大学で実施する講座については、25年度を上回る12社より講師を派遣いただくこととなり、4月3日に大学側と講師の打合せを行いました。



神戸大学講師打合せ

また、両大学に続く3校目の「JEITA関西講座」実施を目指し、24年12月に産学連携分科会を関西IT・ものづくり技術委員会から関西支部運営部会に移管、新たな参画を募りました。その結果、メンバー企業は当時の8社から現在16社に倍増しております。

この間、分科会での協議により、3校目として同志社大学にアプローチすることを決定、25年度を通じて交渉を進めてきました。現在までに、大学院理工学研究科修士課程の科目として27年度のスタートを目指して進めることで、大学側と合意に至っております。

今後、講義の主旨・目的、また、講師から一方通行の講義ではなく、学生と双方向のコミュニケーションを活発化するための工夫について、検討を重ねていきます。

JEITAだよりはHPからもご覧いただけます

<https://www.jeita.or.jp>